

予算説明資料

令和 7 年度 1 2 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5
4	債務負担行為資料.....	33

令和7年度 12月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分		補正前の額	補正額	計
一 般 会 計		34,085,970	△ 527,180	33,558,790
	国民健康保険事業	4,908,337	0	4,908,337
	介護保険事業	5,490,976	133,717	5,624,693
	後期高齢者医療事業	896,679	△ 40	896,639
	温泉配湯事業	9,977	0	9,977
	土地取得事業	1,020	0	1,020
	駐車場事業	6,875	0	6,875
	高城財産区	3,393	0	3,393
	小鴨財産区	2,631	0	2,631
	北谷財産区	893	0	893
	上北条財産区	7,941	0	7,941
	特別会計小計	11,328,722	133,677	11,462,399
	水道事業	1,679,922	△ 7,349	1,672,573
	下水道事業	4,651,034	△ 50,971	4,600,063
企業会計小計		6,330,956	△ 58,320	6,272,636
合 計		51,745,648	△ 451,823	51,293,825

基金の状況【令和7年度12月補正】

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,446	3		3,449	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,423	3		4,426	
緑を守り育てる基金	19,829	9	1,548	18,290	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,244	540	100,000	145,784	取崩100,000千円
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,317	61		27,378	
教 育 振 興 基 金	177,771	576	1,288	177,059	
ふるさと農村活性化基金	17,978	7		17,985	
若者の定住化促進基金	470,181	413	68,200	402,394	積立11千円
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	11,664	18		11,682	積立13千円
地 域 産 業 振 興 基 金	27,370	21	6,000	21,391	積立11千円
倉吉ふるさと未来づくり基金	771,855	845,353	978,063	639,145	積立30,074千円 取崩13,127千円
三 松 奨 学 育 英 基 金	50,543	5,430	5,157	50,816	
森 林 環 境 整 備 基 金	37,493	53,519	72,011	19,001	取崩△1,249千円
財 政 調 整 基 金	2,379,442	256,680	1,123,632	1,512,490	取崩139,349千円
減 債 基 金	1,468,232	3,072	284,276	1,187,028	積立1,002千円
計	5,714,422	1,165,707	2,640,175	4,239,954	

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	658,826	28,070	160,000	526,896	
介護保険財政調整基金	562,334	17,234	0	579,568	積立16,147千円 取崩△61,938千円
公営企業等財政調整基金	40,715	15	1,559	39,171	
高城財産区財政調整基金	33,810	27	3,365	30,472	
土 地 開 発 基 金	22,938	20	1,000	21,958	
計	1,318,623	45,366	165,924	1,198,065	

令和7年度12月補正予算事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	1				税務	【歳入】市税	7	△ 5,300	△ 5,300
〃	歳出	2	1	1	2	総務	庁舎等管理	7	927	927
〃	〃	2	1	7	1	企画	企画政策推進	8	418	418
〃	〃	2	1	7	57	企画	地元大学等関連	9	4,000	0
〃	〃	2	5	3	9	企画	国勢調査	9	4,317	0
〃	〃	9	1	1	1	防災	常備消防事業	10	4,069	4,069
〃	〃	-	-	-	-	職員	人件費	10	279,161	179,161
〃	〃	2	1	2	1	職員	人事管理	11	1,212	1,187
〃	〃	12	1	2	1	財政	公債費（利子）	11	△ 1,304	△ 1,304
〃	〃	2	1	1	29	市民	郵送管理	12	2,849	2,849
〃	〃	2	1	10	10	税務	還付金	12	83,907	83,907
〃	〃	2	1	7	54	地域 づくり	コミュニティセンター管理	13	5,280	80
〃	〃	2	1	10	19	地域 づくり	消費者行政推進事業	13	136	136
〃	〃	4	2	2	1	環境	塵芥処理	14	425	425
〃	〃	6	1	3	38	農林	鳥獣被害総合対策事業	15	688	0
〃	〃	6	1	5	22	農林	農地を守る直接支払	16	361	76
〃	〃	2	1	6	33	しごと	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	17	30,074	0
〃	〃	2	1	7	29	しごと	定住対策事業	18	7,500	4,750
〃	〃	7	1	2	3	しごと	企業誘致	19	8,793	8,793
〃	〃	7	1	3	2	観光	地域資源観光活用事業	20	21,527	△ 1,738
〃	〃	7	1	3	27	観光	観光施設維持管理事業	21	6,655	6,655
〃	〃	3	2	1	16	こども 家庭	障がい児支援給付事業	21	1,195	391
〃	〃	3	1	4	3	長寿	在宅福祉（間接補助）	22	1,030	258
〃	〃	8	4	1	3	管理	都市計画総務（景観）	23	9,992	7,315
〃	〃	8	4	1	8	管理	県道改良事業費地元負担金	24	7,450	750
〃	〃	6	1	5	1	地域 整備	土地改良	26	5,060	1,360
〃	〃	10	2	1	2	教育 総務	小学校運営（総務）	27	13,112	13,112
〃	〃	10	3	1	2	教育 総務	中学校運営（総務）	28	890	890
〃	〃	11	3	2	14	教育 総務	小学校災害復旧事業	29	1,265	14
〃	〃	10	2	2	6	学校 教育	小学校教育研修	30	1,586	1,586
〃	〃	10	3	2	6	学校 教育	中学校教育研修	30	1,094	1,094

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
〃	〃	10	4	6	5	図書館	交流プラザ総務管理	31	2,792	2,792
〃	〃	6	1	1	4	農業 委員会	農業者年金業務	31	67	0
〃	〃	6	1	1	7	農業 委員会	農地の利用状況調査	32	150	150

担 当 課	税務課	施 策	28_財政の健全性の確保					
事 業 名	【歳入】市税						予算説明書ページ	12
補正予算	会計 一般	款 1 市税	項		目			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,864,642	△ 5,300						△ 5,300	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和7年9月末時点における市税の収入状況、及び社会情勢や景気動向の変化を踏まえた10月以降の収入見込から決算見込み額を算出し、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【内訳】 市民税（個人） 【現年課税分】 決算見込額 － 現計予算額 ＝ 今回補正額 1,984,100千円 － 1,977,800千円 ＝ 6,300千円</p> <p>固定資産税 【現年課税分】 決算見込額 － 現計予算額 ＝ 今回補正額 2,819,300千円 － 2,830,900千円 ＝ △11,600千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	総務課	施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	庁舎等管理						予算説明書ページ	21
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
52,888	927						927	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 庁舎等を常時使用できるよう維持管理を行うための必要な業務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 上期に不測の業務（北庁舎アスベスト含有調査や道路に影響する庁舎周辺の支障枝撤去等）が生じたことにより、下期の庁舎管理に必要な業務の執行に不備をきたす恐れがあることによるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 本庁舎等の施設管理に伴う業務</p> <p>【内訳】 決算見込額5,257千円－現計予算額4,330千円 (決算見込額5,257千円の内訳) 執行済額（9月末時点）4,049千円＋今後所要額1,208千円 (今後所要額1,208千円の内訳) ・定期点検等の恒常的な経費 1,134千円 ・鴨川倉庫消火器取替及び処分 45千円 ・本庁舎非常用発電機地下タンク漏洩点検 29千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	企画課	施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 期 間	令和7年度～令和12年度		区 分	拡 充		
事 業 名	企画政策推進（総合計画運用支援業務委託料）				予算説明書ページ	22
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	418	財源内訳				418
目的・意図						
R8年度から始まる第12次総合計画後期基本計画の「実行性の確保」を主眼とし、計画期間（R8～R12）中に、計画を核とした予算、評価等が連携した行政マネジメントの仕組（トータル・システム）の構築と運用定着をはかるもの。後期計画策定直後からマネジメントの見直しを速やかに実行に移すもの。						
経過・背景						
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの本市の行政運営は、総合計画が掲げる目標と、具体的な事業執行や予算配分との連動性が不十分な状況にあり、限られた行政資源が最も効果的に配分・活用される仕組み、目標達成を追求する成果志向型の行政経営への転換が必要であった。 ・R6年度に、本市の行政マネジメントの現状を把握し、課題を特定するため専門業者による「トータル・システム診断」を実施し、診断結果や提言に基づき、今年度マネジメントの見直し方針を策定した。 ・後期基本計画の実行性を確保し、計画を核としたトータル・システムの実現・定着を図るには、専門的知見を持つ事業者の伴走支援が不可欠。 						
事業効果						
本委託業務によるトータル・システムの構築・定着が実現することで、次のような事業効果が想定される。 <ul style="list-style-type: none"> ・施策・事業の成果明確化と評価結果に基づく予算・人員の配分による、行政資源の効果的な配分と成果志向の行政経営の確立。 ・総合計画運用能力の向上とコスト意識の徹底による、組織全体の生産性の向上。 ・評価結果の分かりやすい公表による、市政の透明性の向上。 						
事業内容						
後期基本計画の実行性を確保するため、計画策定後、直ちにマネジメント見直し方針の実行に着手する必要がある。後期計画の運用開始（R8年度）に備え、R7年度中からトータル・システムの導入に向けた準備作業に着手する。 専門業者から、R7年度中の着手から後期計画期間中（R12まで）の約5年間、トータル・システムに基づくPDCAサイクルが確実に一巡し、運用が定着するまで、ノウハウ提供・実務作業の継続的な支援を受ける。						
＜主な工程＞ 【R7（着手）～R9】 仕組みの整備・導入：実施計画（兼予算要求書）の導入・整備、規則等の制定、トータル・システム運用のための情報システム改修支援など、マネジメント仕組の土台作り。 【R9～R12】 仕組の運用・定着：施策・事業評価の見直し後の仕組み導入、評価結果を次年度予算要求へ反映させる支援など、PDCAサイクルが確実に一巡し、システムが定着するまでの伴走支援。						
＜R7中に着手する主な業務＞ トータルシステムの構築の土台となる以下の業務に着手する。 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業単位の整理の着手：計画と予算管理を一体化するための準備 ・行政マネジメント規則の制定支援：トータル・システムの円滑な運用を担保するための規則制定に向けた検討開始 ・情報システムの構築検討支援：行政評価と予算を連動させるための情報システムの導入における仕様・スキーム等の検討開始 						
内訳						
・委託料 総合計画運用支援業務委託料 418千円						
特定財源						
全体事業費（総合計画運用支援業務委託料のみを計上）						
財 源 内 訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降	
	事業費	15,792	418	4,125	11,249	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,792	418	4,125	11,249	

担 当 課	企画課		施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	地元大学等関連						予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
12,300	4,000	財源内訳				4,000		0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 鳥取看護大学・鳥取短期大学（藤田学院）、鳥取大学等の地元大学等と連携し、本市に愛着を持ってもらうとともに、若者の地域進出を促進し、地域課題の解決等に寄与するもの。</p> <p>【経過・背景】 平成27年度に藤田学院と連携協定を締結したことによるもの。令和5年度末には、新たに鳥取大学と連携協定を締結しており、地元大学と連携して学生の地域活動への参加等を促進する必要がある。市が受納したふるさと納税寄附金（使途「鳥取看護大学・短期大学への支援」）を財源として、「ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金」を交付しているところ、この度、寄附額の実態に合わせ、「ふるさと納税受納額」を上限に、増額補正するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 鳥取看護大学・鳥取短期大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助する。</p> <p>【内訳】 ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金 4,000千円 ※決算見込額16,000千円 － 現計予算額12,000千円 ＝ 4,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円								

担 当 課	企画課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	国勢調査						予算説明書ページ	26
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 5	統計調査費	目 3	経済統計調査費	
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
25,289	4,317	財源内訳		4,317				0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 統計法に基づく基幹統計に関する調査事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 統計事務に係る経常経費。国勢調査の決算見込を踏まえ、増額補正するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 国勢調査（令和7年10月）に係る調査事務を行う。</p> <p>【内訳】 決算見込額29,606千円 － 現計予算額25,289千円 ＝ 4,317千円</p> <p>（決算見込額内訳） 国勢調査・人件費（報酬、職員手当等） 25,702千円 同上 ・事務費（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び貸借料） 3,904千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】国勢調査費委託金 4,317千円（対象経費×10/10）								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進																											
事 業 名	常備消防事業						予算説明書ページ	37																								
補正予算	会計 一般	款 9	消防費		項 1	消防費		目 1 常備消防費																								
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
710,630	4,069							4,069																								
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】 常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。</p> <p>【経過・背景】 常備消防事業に係る経常経費。鳥取中部ふるさと広域連合消防費予算の決算見込みによる増額に伴い、本市負担金の増額補正を行うもの。</p>																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・消防費：人件費、装備の充実等の運営に対する負担金・消防費（交付税措置分）：連合の起債に係る交付税措置がまとめて本市に交付されるため、負担金として連合へ支出・消防庁舎建設費：消防庁舎建設時の起債償還金に対する負担金 <p>【内訳】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金</p> <table><tr><td></td><td>決算見込額</td><td>－</td><td>現計予算額</td><td>=</td><td>今回補正額</td></tr><tr><td>・消防費：</td><td>605,010千円</td><td>－</td><td>600,941千円</td><td>=</td><td>4,069千円</td></tr><tr><td>・消防費（交付税措置分）：</td><td>95,615千円</td><td>－</td><td>95,615千円</td><td>=</td><td>0円</td></tr><tr><td>・消防庁舎建設費：</td><td>14,074千円</td><td>－</td><td>14,074千円</td><td>=</td><td>0円</td></tr></table>										決算見込額	－	現計予算額	=	今回補正額	・消防費：	605,010千円	－	600,941千円	=	4,069千円	・消防費（交付税措置分）：	95,615千円	－	95,615千円	=	0円	・消防庁舎建設費：	14,074千円	－	14,074千円	=	0円
	決算見込額	－	現計予算額	=	今回補正額																											
・消防費：	605,010千円	－	600,941千円	=	4,069千円																											
・消防費（交付税措置分）：	95,615千円	－	95,615千円	=	0円																											
・消防庁舎建設費：	14,074千円	－	14,074千円	=	0円																											
主な特定財源（名称、金額 等）																																

担 当 課	職員課	施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	人件費					予算説明書ページ	21, 24, 27～33, 35～37, 39, 40
補正予算	会計 一般	款	項	目			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,944,671	279,161					100,000	179,161
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。 令和7年9月補正予算以降の人事異動等に基づき、一般職の給与、手当、共済費を補正するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 人件費を支出する。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 <ul style="list-style-type: none"> 一般職 279,161千円 <ul style="list-style-type: none"> ・給料 △2,424千円 ・職員手当等 282,474千円 <ul style="list-style-type: none"> うち退職手当 277,952千円（定年退職以外の退職に係る額） その他 4,522千円 ・共済費 △889千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】職員退職手当基金繰入金 100,000千円							

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	人事管理						予算説明書ページ		22
補正予算	会計 一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費		
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
32, 710	1, 212						25	1, 187	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 組織の目的達成のため、職員研修、福利厚生、人事・給与・勤務管理及び人事評価などを通じて、職員の資質向上並びに適正な管理を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出しを行っている。 令和7年4月の人事異動により、児童手当の支給対象となる職員及び対象経費に変動があったため、決算額を見込み補正を行うもの。</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>【事業内容】 公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すもの。</p> <p>【内訳】 児童手当負担金 1, 212千円</p>									
主な特定財源（名称、金額 等）									
<p>【その他】公営企業電算処理業務受託収入 25千円</p>									

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	公債費（利子）						予算説明書ページ		41		
補正予算	会計	一般	款	12 公債費		項	1 公債費		目	2 利子	
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
172,937	△ 1,304		財源内訳								△ 1,304
事業の目的・意図											
【目的・意図】 一般会計の長期債定期償還元金、同利子の支払いに係るもの。											
【経過・背景】 公債費（利子）については、年度開始後に起債の借入利率が確定されることにより、予算額と決算見込額に乖離が生じるため、長期債利子の補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 公債費として、長期債定期償還元金、同利子を支払う。											
【内訳】 償還金利子及び割引料 △1,304千円 ・長期債利子 △1,304千円 （＝決算見込額 171,632,022円 － 現計予算額 172,937,000円）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	市民課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	郵送管理						予算説明書ページ	21
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
20,355	2,849							2,849
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 全庁の郵便物の集約・発送事務を行うことで業務の効率化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 郵送管理業務に係る経常経費。 通信運搬費の決算見込み算出により予算不足が見込まれることから、増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 郵便等の收受・発送、郵送料等の支払を行うもの。</p> <p>【内訳】 役務費（通信運搬費） 2,849千円 決算見込額22,549千円 － 現計予算額19,700千円 ＝ 2,849千円 </p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	税務課		施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	還付金						予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費				
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
159,222	83,907							83,907
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 適正な税・補助金等の歳入とするため、法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。</p> <p>【経過・背景】 市税等過誤納還付金及び前年度以前の会計年度に収入した補助金等を返還する「国県補助金等返還金」について、各事業の完了に伴い、返還必要額が当初の見込より増額となったため、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 市税等過誤納還付金及び国県補助金等返還金を支出する。</p> <p>【内訳】 還付金 決算見込額 ー 現計予算額 = 今回補正額 38,032千円 ー 20,943千円 = 17,089千円 還付加算金 決算見込額 ー 現計予算額 = 今回補正額 421千円 ー 275千円 = 146千円 国県補助金等返還金 決算見込額 ー 現計予算額 = 今回補正額 204,676千円 ー 138,004千円 = 66,672千円 </p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	地域づくり支援課	施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	コミュニティセンター管理					予算説明書ページ	22
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
61,337	5,280				5,200		80
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行い、コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 高城コミュニティセンター別館ふれあいセンターのエアコンが故障したため、取替修繕を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。</p> <p>【内訳】 需用費 5,280千円 修繕料 5,280千円 【新規】高城コミュニティセンター別館ふれあいセンターエアコン取替修繕 5,280千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【地方債】緊急防災・減災事業債 5,200千円							

担 当 課	地域づくり支援課	施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事 業 名	消費者行政推進事業					予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,724	136						136
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 消費者の安全確保のため、中部1市4町が共同で鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部消費生活センターの運営を行うもの。あわせて、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者啓発活動に取組み、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金の増額があったことから、補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金（消費生活相談業務共同化負担金）として支出する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 136千円 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 136千円 ※消費生活相談業務共同化負担金：均等割20%、人口割30%、実績割50%</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理						
事 業 名	塵芥処理（連合負担金）						予算説明書ページ		32			
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費		項	2 清掃費		目	2 塵芥処理費		
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
457,566	425		財源内訳									425
事業の目的・意図												
<p>【目的・意図】 鳥取中部ふるさと広域連合が運営するごみ処理施設（ほうきリサイクルセンター）の安定的な運営を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 ごみ処理費に係る経費（リチウムイオン電池等の分別収集に向けた消耗品及び事前周知チラシの作成）の増額が見込まれ、鳥取中部ふるさと広域連合負担金の増額があったことから補正を行うもの。</p>												
事業の概要（積算根拠 等）												
<p>【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと広域連合負担金の支払いを行う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金 425千円 ※決算見込額 457,991千円 － 現計予算額 457,566千円 ＝ 今回補正額 425千円</p>												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 7 年度			区 分	新規		
事 業 名	鳥獣被害総合対策事業（倉吉市イノシシジビエ利用支援事業費補助金）					予算説明書ページ	33
補正予算	会計 一般	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 3	農業振興費
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	財源内訳		688			0
目的・意図							
「豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の手引き」に基づき行う血液PCR検査等により豚熱感染が確認された個体等の廃棄を支援することにより、野生イノシシのジビエ利用を促進する。							
経過・背景							
豚熱感染確認区域（野生イノシシ陽性確認地点から半径10km圏内の区域）において捕獲された野生イノシシについて、ジビエ利用を図るため、鳥取県において支援事業が創設された。							
事業効果							
市内事業者による野生イノシシのジビエ利用の促進が図られる。							
事業内容							
豚熱感染が確認された個体等の廃棄を支援。 事業主体：市内ジビエ解体処理業者 事業内容：豚熱感染個体の廃棄処分に要する経費に対する負担軽減 対象期間：令和 7 年11月 1 日～令和 8 年 3 月31日 対象経費：要廃棄物（密閉容器等を含む）の処分にかかる資材費、輸送費及び焼却費							
内訳							
負担金補助及び交付金 【新規】倉吉市イノシシジビエ利用支援事業費補助金 688千円 補助率：対象経費の1/2[県1/2] 事業費：55千円×5頭×5ヶ月＝1,375千円 算出根拠：1,375千円×1/2＝688千円							
特定財源							
【県】鳥取県イノシシジビエ利用支援事業費補助金 688千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	688	688				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	688	688				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	0	0				

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興																																	
事 業 名	農地を守る直接支払						予算説明書ページ		34																														
補正予算	会計	一般	款	6	農業水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費																												
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源																												
99,478	361		財源内訳			285					76																												
事業の目的・意図																																							
<p>【目的・意図】</p> <p>令和7年度から令和11年度までの5年間（第6期対策）にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。</p> <p>【経過・背景】</p> <p>「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27.4.1施行）に基づくもの。</p>																																							
事業の概要（積算根拠 等）																																							
<p>【事業内容】</p> <p>集落協定組織に対して、取組面積に応じた交付金を交付するもの。</p> <p>集落協定数：45組織</p> <p>取組面積単価：通常単価 急傾斜 21,000円/10a 緩傾斜 8,000円/10a</p> <p>基礎単価 急傾斜 16,800円/10a 緩傾斜 6,400円/10a</p> <p>加算措置 集落機能強化 3,000円/10a スマート農業 5,000円/10a</p> <p>生産性向上 3,000円/10a</p> <p>【内訳】</p> <p>負担金補助及び交付金</p> <p>農地を守る直接支払交付金 361千円</p> <p>決算見込額97,319,655円 － 現計予算額96,959,000円 ＝ 補正額360,655円</p> <table><tr><td>通常地域（3法指定地域）</td><td>35,081.63a(当初予算</td><td>△1,134a)</td><td>53,280,030円</td></tr><tr><td>知事特認地域</td><td>24,173.09a(当初予算</td><td>△472a)</td><td>40,358,030円</td></tr><tr><td>加算措置</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>集落機能強化加算</td><td>606.15a(当初予算</td><td>±0a)</td><td>181,845円</td></tr><tr><td>スマート農業加算</td><td>6,999.50a(当初予算</td><td>+6,999a)</td><td>3,499,750円</td></tr><tr><td>生産性向上加算</td><td>0a(当初予算</td><td>△1,380a)</td><td>0円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>97,319,655円</td></tr></table>												通常地域（3法指定地域）	35,081.63a(当初予算	△1,134a)	53,280,030円	知事特認地域	24,173.09a(当初予算	△472a)	40,358,030円	加算措置				集落機能強化加算	606.15a(当初予算	±0a)	181,845円	スマート農業加算	6,999.50a(当初予算	+6,999a)	3,499,750円	生産性向上加算	0a(当初予算	△1,380a)	0円	合計			97,319,655円
通常地域（3法指定地域）	35,081.63a(当初予算	△1,134a)	53,280,030円																																				
知事特認地域	24,173.09a(当初予算	△472a)	40,358,030円																																				
加算措置																																							
集落機能強化加算	606.15a(当初予算	±0a)	181,845円																																				
スマート農業加算	6,999.50a(当初予算	+6,999a)	3,499,750円																																				
生産性向上加算	0a(当初予算	△1,380a)	0円																																				
合計			97,319,655円																																				
主な特定財源（名称、金額 等）																																							
<p>【県】 中山間地域等直接支払交付金 285千円</p>																																							

担 当 課	しごと定住促進課	施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金					予算説明書ページ	22
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
815,279	30,074					30,074	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため「倉吉ふるさと未来づくり基金」を設置し、ふるさと納税寄附金を財源とした基金積立を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 人口減少や少子高齢化が進行する中で、地方自治体が行政運営を行う上で安定的な財源確保が求められている。 この度、寄附の増額を見込み、積立金の増額補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 「『遙かな町へ』映画化を活用した地域活性事業」に対する寄附として企業版等ふるさと納税の申し出があったことから、その増額分を基金に積み立てるもの。また、倉吉市ふるさと未来づくり基金利子見込額が増額となるため、その増額分を基金に積み立てるもの。</p> <p>【内訳】 積立金 倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 30,074千円 ・『遙かな町へ』映画化を活用した地域活性事業 30,000千円 ・倉吉ふるさと未来づくり基金利子 74千円 ※決算見込額845,353千円 － 現計予算額815,279千円 ＝ 30,074千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 30,000千円 倉吉ふるさと未来づくり基金利子 74千円</p>							

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	17_移住定住・交流の促進			
事 業 期 間	令和7年度			区分	拡充		
事 業 名	定住対策事業					予算説明書ページ	22
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
46,546	7,500	財源内訳		2,750			4,750
目的・意図							
若者の移住定住を促進するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。							
経過・背景							
人口減少、少子高齢化の進行による地域の担い手不足や活力の低下等への対応が急務となっていることから、若者の市外からの移住、市内に住む若者の転出抑制策等が求められている。							
事業効果							
県外からの若者の移住定住促進及び市外への転出抑制。							
事業内容							
移住定住を促進するため、住宅取得への支援等の取組を行う。特に若者の定住化を図るため、結婚から住宅取得までのライフステージに応じた取組を進める。							
内訳							
補助金 7,500千円 ≪県外移住者への支援≫ ・移住定住者住宅取得支援補助金 9,450千円（2人以上の移住 5件→14件、単身移住6件→7件） ※決算見込額17,450千円 － 現計予算額8,000千円 ＝ 補正額9,450千円 ≪若年世帯（39歳以下）への支援≫ ・移住定住者住宅取得支援補助金 4,600千円（50件→73件） ※決算見込14,600千円 － 現計予算額10,000千円 ＝ 補正額4,600千円 ・結婚新生活支援事業費補助金 △3,000千円（20件→10件） ※決算見込9,000千円 － 現計予算額12,000千円 ＝ 補正額△3,000千円 ・ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 △1,400千円（20件→13件） ※決算見込2,600千円 － 現計予算額4,000千円 ＝ 補正額△1,400千円 ≪空き家利活用のための支援≫ ・空き家利活用流通促進事業費補助金 900千円（改修5件・調査2件→改修6件） ※決算見込6,000千円 － 現計予算額5,100千円 ＝ 補正額900千円 ≪空き家バンク利用への支援≫ ・移住定住促進空き家取得（購入）事業支援助成金 △2,100千円（県外からの転入10件→3件） ※決算見込1,650千円 － 現計予算額3,750千円 ＝ 補正額△2,100千円 ・移住定住空き家賃貸物件（家賃助成）事業費補助金 50千円（1件→2件） ※決算見込100千円 － 現計予算額50千円 ＝ 補正額50千円 ≪移住者の就業支援≫ ・移住就業支援事業交付金 △1,000千円（2件→1件） ※決算見込1,000千円 － 現計予算額2,000千円 ＝ 補正額△1,000千円							
特定財源							
【県】鳥取県移住定住推進交付金（1/2） 3,700千円 【県】移住就業支援事業交付金（2/3） △750千円 【県】空き家利活用促進事業費補助金（2/3） 500千円 【県】ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金（1/2） △700千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	54,046	54,046				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	21,598	21,598				
	地方債	0	0				
	その他	26,600	26,600				
	一般財源	5,848	5,848				

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 名	企業誘致					予算説明書ページ	35
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
75,739	8,793						8,793
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【経過・背景】 地域における人口減少対策として、雇用の確保は重要なテーマのひとつである。 企業の投資及び雇用の状況が補助要件に達したことから、企業立地促進補助金として必要な費用を増額補正するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 企業の投資及び雇用の状況が補助要件を達成した事業者に対し、企業立地促進補助金を交付するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 ・企業立地促進補助金 8,793千円（2社） ※決算見込額54,547千円 － 現計予算額45,754千円 ＝ 補正額8,793千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

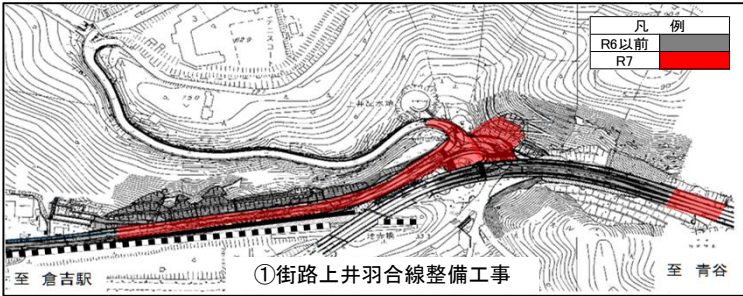
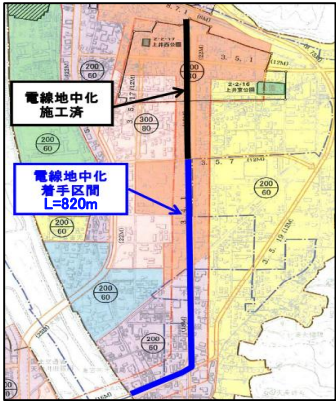
担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興		
事 業 期 間	令和7年度～				区分	拡充	
事 業 名	地域資源観光活用事業					予算説明書ページ	35
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目 3 観光費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他 一般財源
25,000	21,527		財源内訳				23,265 △ 1,738
目的・意図							
谷口ジロー原作「遥かな町へ」の映画化決定により、地域の魅力を全国に発信でき、また、映画公開による地元経済への効果や、地域の魅力の再発見などの効果をねらうもの。 また、撮影に使用した建物を、撮影時のセットを再現しロケーションツーリズムの拠点として活用するもの。							
経過・背景							
撮影には中学生を含む多くの市民がエキストラとして参加するなど、映画製作に対し大きな盛り上がりを見せた。 撮影期間中は、地域の方々と、出演者、撮影スタッフとの交流もあり、来秋の映画公開に向け地域の期待が高まっている。							
事業効果							
・映画製作に対し地域が一丸となって関わることにより市民の地域への愛着や誇りを醸成 ・ロケーションツーリズムによる観光誘客							
事業内容							
・撮影に使用した主人公の家「中原家」を借上げ、映画セットを復元し、ロケの情報発信の拠点として準備を行うもの。 ・映画「遥かな町へ」を応援する会への負担金を補助するもの。							
							
「中原家」内部				「中原家」外観			
内訳							
報酬 △237千円 需用費 燃料費 △44千円 使用料及び賃借料 自動車借上料 △141千円 機械借上料 △31千円 建物借上料 37千円 ※決算見込額642千円（中原家借上料165千円含む）ー現計予算額605千円＝補正額37千円 工事請負費 整備工事 △4,300千円 負担金補助及び交付金 26,243千円（映画「遥かな町へ」を応援する会負担金） ※決算見込額32,400千円ー現計予算額6,157千円＝補正額26,243千円 ※減額補正は、地域おこし協力隊の雇用決定、撮影の舞台となった道路整備工事等の完了に伴う決算見込みによるもの。							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 23,265千円							
全体事業費（全体予算額が流動的なため、令和7年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降
	事業費		46,527				
	国庫支出金		0				
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		43,265				
	一般財源		3,262				

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	観光施設維持管理事業						予算説明書ページ	35
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,375	6,655		財源内訳					6,655
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、エキパル倉吉の維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 市内への流入人口が増加している中で、重要な玄関口となる施設である倉吉駅において、南口駐車場の精算機が経年劣化により頻繁に動作不良等が起きており、施設運営に支障をきたしていることから、新規精算機への入替えが必要である。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 倉吉駅南口駐車場の精算機について、経年劣化により不具合が多発していることから、新たに購入するもの。</p> <p>【内訳】 備品購入費 【新規】倉吉駅南口駐車場精算機購入（キャッシュレス機能あり） 6,655千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	こども家庭センター		施 策		07_子育て支援の充実			
事 業 名	障がい児支援給付事業						予算説明書ページ	29
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
283, 069	1, 195				597		207	391
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <p>要医療障がい児の日中活動の場を確保するため、児童福祉法に基づく障がい児施設（児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所）が、日常的に医療行為の必要な障がい児を受け入れるために看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）を配置する場合に必要な経費を助成するもの。</p> <p>【経過・背景】</p> <p>令和7年6月、日常的に医療行為の必要な障がい児を受け入れる障がい児施設（放課後等デイサービス事業所）が倉吉市内に移転新設されたため、当該事業所に配置された看護師に関する経費を助成するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <p>倉吉市内にある放課後等デイサービス事業所が、鳥取県が定める基準を超えて看護職員を配置し、一定の基準を満たす場合、必要な経費を助成する。</p> <p>【内訳】</p> <p>扶助費</p> <p>【新規】要医療障がい児・者受入事業所看護師等配置助成 1, 195千円</p> <p>※放課後等デイサービス事業所が基準以上に看護師を配置した日、</p> <p>4 時間以上 6 時間未満の勤務の場合 4, 090円/日、6 時間以上勤務の場合 8, 180円/日の助成</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 597千円（補助率 1 /2）</p> <p>【その他】重心看護師配置負担金 207千円</p>								

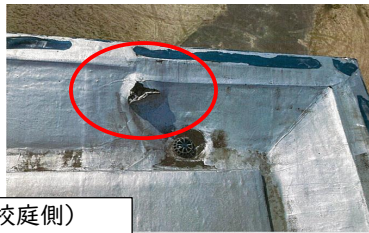
担 当 課	長寿社会課	施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	在宅福祉（間接補助）					予算説明書ページ	28
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 老人福祉費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,889	1,030			772			258
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 低所得で生計が困難である人および生活保護受給中の人について、介護保険サービスを利用した際の利用者負担を公費負担で軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 令和7年度において支援対象となる介護サービス利用者数が増えたことから、決算を見込み補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 生計困難者及び生活保護受給者が介護保険サービスを利用した場合に、国の要綱に基づき利用者負担額の軽減措置を行う社会福祉法人等に対し、軽減額の一部を補助する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 1,030千円 ※決算見込額3,906千円 － 現計予算額2,876千円 ＝ 補正額1,030千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【県】 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 772千円							

担 当 課	管理計画課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和7年度～ 令和8年度			区 分	拡 充		
事 業 名	都市計画総務（景観）					予算説明書ページ	36
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,533	財源内訳	2,677				7,315
目的・意図							
人口減少、少子高齢化の進展、社会インフラの老朽化、地域活力の低下などの課題解決のため、日常生活に必要な施設や住宅がコンパクトにまとまって立地し、公共交通などにより各地域の拠点と繋がる持続可能な都市を目指すもの。							
経過・背景							
<p>人口減少や中心市街地の空洞化等の課題解決の有効手段として、国は「コンパクトシティプラスネットワーク」の考えに基づいた立地適正化計画の策定を推奨してきた。計画策定の推進を図るため、昨年1月に、計画策定の取り組みを行っていない場合は社会資本整備総合交付金の配分を見直すとの方針が出されたため、計画策定が必要となり、令和7年度から補助金を活用して2カ年で計画策定を予定している。</p> <p>今年度は国費配分額に応じて内容を縮小して行っているところであるが、国の追加補正予算に伴い、予定していた令和8年度策定分を前倒しして行うため、増額補正するもの。</p>							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地と地域拠点を繋ぐ拠点連携型のまちづくりの推進 ・社会資本整備総合交付金の財源確保 							
事業内容							
<p>人口減少と少子高齢化へ対応するため、「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設定し、中心市街地と周辺の地域拠点を公共交通で結ぶことにより、生活機能が集約した利便性の高いまちづくりを進めるもの。</p> <p>（参考） 倉吉マスタープラン（立地適正化計画）策定業務 ○全体業務費 21,707千円 令和7年度策定業務費 6,416千円 ・都市計画マスタープラン策定分584千円 ・立地適正化計画策定分5,832千円（補助対象） 令和8年度策定業務費 15,291千円 ・都市計画マスタープラン策定分3,220千円 ・立地適正化計画策定分12,071千円（補助対象） ○策定期間 令和7年度～令和8年度</p> <p>その他（審議会委員報酬、都市計画図修正ほか） 818千円</p>							
<div> <div>倉吉都市計画マスタープランの見直し</div> <div>立地適正化計画の策定</div> </div>							
内訳							
委託料 9,992千円 倉吉都市計画マスタープラン（立地適正化計画）策定業務 9,992千円 ※決算見込額21,707千円 － 既計予算額11,715千円 ＝ 補正額9,992千円							
特定財源							
【国】立地適正化計画策定支援補助金（1/2） 2,677千円 決算見込額（1,988千円＋6,035千円） － 現計予算額5,346千円 ＝ 2,677千円 ※補助金交付決定分1,988千円 R8補助対象分6,035千円（立地適正化策定分12,071千円×1/2）							
全体事業費（倉吉都市計画マスタープラン（立地適正化計画）策定業務のみ計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度（繰越含む）	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	21,707	21,707				
	国庫支出金	8,023	8,023				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	13,684	13,684				

担 当 課	管理計画課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 期 間	平成27年度～ 令和14年度				区 分	拡 充		
事 業 名	県道改良事業費地元負担金					予算説明書ページ	36	
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,630	7,450		財源内訳			6,700		750
目的・意図								
県が施行する県道等の整備について、地元負担金を負担するもの。								
経過・背景								
<p>①県道上井羽合線整備工事</p> <p>街路上井羽合線（通称：駅北通り線）の整備事業は、倉吉駅北口の整備や区画整理による東西方向の交通需要の高まりや鳥取看護大学の開学に対応した一体的な都市整備の観点から、駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線道路として計画され、倉吉駅北口から鳥取短期大学入り口までの区間（整備延長1,200m）の道路拡幅やバイパス整備等を行うもので、平成27年度から事業が開始され、完成予定は令和8年9月とされている。この度、県の事業費の増額に伴い、地元負担金を増額補正するもの。</p> <p>②県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業</p> <p>災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進することを目的として「無電柱化の推進に関する法律（無電柱化法）」が平成28年に成立、施行され、鳥取県においても、無電柱化法に基づく無電柱化計画を定め、県道倉吉青谷線（八屋～山根区間、延長820m）の整備を令和6年度から令和14年度にかけ整備することとしている。この度、県の事業費の増額に伴い、地元負担金を増額補正するもの。</p>								
事業効果								
<p>①倉吉駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上などが図られる。</p> <p>②災害時の安全確保、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等が図られる。</p>								
事業内容								
<p>①県が施工する街路上井羽合線整備工事の地元負担金として、県事業費の6.7%を負担する。 事業費増額）工事費100,000千円（法面補強）×6.7%（負担率）＝6,700千円</p> <div><p>①街路上井羽合線整備工事</p></div> <p>②県が施工する倉吉青谷線の電線共同溝整備事業の 地元負担金として、県事業費の7.5%を負担する。 事業費増額）委託費10,000千円（照明灯設計）×7.5%（負担率）＝750千円</p> <div><p>②倉吉青谷線の電線共同溝整備</p></div>								
内訳								
負担金補助及び交付金								
・ 県道改良事業費地元負担金 7,450千円								
①県道上井羽合線整備工事								
通常分）事業費240,000千円（擁壁・盛土・舗装・法面補強等）×6.7%（負担率）＝16,080千円								
②県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業								
通常分）事業費30,000千円（測量設計）×7.5%（負担率）＝2,250千円								
国補正分）事業費10,000千円（照明灯設計）×7.5%（負担率）＝750千円								
※決算見込額19,080千円－現計予算額11,630千円＝補正額7,450千円								

特定財源					
<p>【地方債】</p> <p>①街路整備事業債 通常分) 16,080千円×充当率90% (公共事業債) ≒14,400千円</p> <p>②電線共同溝整備事業債 通常分) 2,250千円×充当率90% (公共事業債) ≒2,000千円 国補正分) 750千円×充当率100% (防災・減災・国土強靱化事業債) ≒700千円 ※決算見込額17,100千円－現計予算額10,400千円=6,700千円</p>					
全体事業費 (県道上井羽合線整備工事はH27～R7年度、県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業はR6～R14までを計上)					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	271,464	19,080	6,750	51,375
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	243,014	17,100	6,000	46,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	28,450	1,980	750	5,175

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	土地改良					予算説明書ページ		34	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他		一般財源
55, 150	5, 060				1, 100	2, 600		1, 360	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 農地の保全及び農業経営の発展のため、農業生産の基盤となる農地や農業用排水施設、農道など土地改良施設の整備、維持管理を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、改良事業費の一部負担や資材等の支給を行うもの。鳥取県が事業主体となつて行う土地改良事業について、負担金を支払うもの。									
【経過・背景】 農業用施設等の補修整備を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、これに要する資材及び建設機械等借上の支給を行っているが、実施要望地区が増加したことに対応するため、増額補正を行うもの。 県営土地改良事業（地域ため池総合整備事業（観ノ目地区））について、活用予定であった旧ため池の発掘土に不良土が非常に多く、追加の土と残土処分が必要となったほか、事業費が増額となったことに伴う市負担金の増額補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 農業用施設等の補修整備を行う団体に、原材料及び建設機械等の借上を支援するもの。 県営土地改良事業（地域ため池総合整備事業（観ノ目地区））の11%を負担金として支出するもの。									
【内訳】 使用料及び賃借料 1, 100千円 ・ 農業用施設補修用重機等借上料 ※決算見込額 10, 342千円 ― 現計予算額 9, 242千円 ＝ 1, 100千円 原材料費 1, 100千円 ・ 農業用施設補修用材料 ※決算見込額 8, 900千円 ― 現計予算額 7, 800千円 ＝ 1, 100千円 負担金補助及び交付金 2, 860千円 ・ 県営地域ため池総合整備事業費負担金 ※決算見込額 6, 248千円 ― 現計予算額 3, 388千円 ＝ 2, 860千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 事業費 2, 200千円×補助率1/2 ＝ 1, 100千円 【地方債】 土地改良事業債 2, 600千円（充当率90%） 決算見込額 5, 600千円 ― 現計予算額 3, 000千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和7年度				区分	新規・拡充		
事 業 名	小学校運営（総務）					予算説明書ページ	38	
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
341,226	13,112		財源内訳					13,112
目的・意図								
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
経過・背景								
①猛暑の影響により小鴨小学校体育館屋根に不具合が生じ雨漏り被害が発生したため、雨漏り箇所の修繕・復旧に向けた原因を調査し、修繕するもの。 ②令和7年9月2日に上灘小学校において落雷被害が発生したため、修繕を行うもの。 ③その他小学校において修繕を要する突発的な事案が複数発生したことにより、決算見込額が増加したもの。 ④決算見込により、光熱水費が不足するため。								
事業効果								
・必要な施設修繕の実施等により学校機能を保全することで、安心安全な教育環境を整える。								
事業内容								
①小鴨小学校屋内運動場屋根・外壁雨漏り修繕業務 【調査】屋内運動場四方に足場を組み、アーチ型屋根を調査 【修繕】屋根ハゼ締め部分81列・外壁シーリング処理及びケラバ屋根立ち上がり部等防水テープ処理 ②上灘小学校落雷による被害 【修繕】インターホン修繕及び屋上落雷跡修繕								
								
				西校舎屋上（校庭側）				
内訳								
需用費 修繕料 8,727千円 ①小鴨小学校屋内運動場屋根・外壁雨漏り修繕 4,124千円 ②上灘小学校落雷による被害 1,408千円 ・上灘小学校インターホン修繕 ・上灘小学校西校舎屋上落雷跡修繕 ③建物、設備に係る不具合箇所修繕 3,195千円 委託料（調査委託料） 3,588千円 ①小鴨小学校屋内運動場屋根・外壁雨漏り調査 光熱水費 797千円 ④決算見込額53,264千円 － 現計予算額52,467千円 ＝ 797千円								
特定財源								
全体事業費（今回補正内容のみを計上（光熱水費についても、経常経費のため令和7年度のみ））								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	13,112	13,112					
	国庫支出金	0	0					
	県支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他	0	0					
	一般財源	13,112	13,112					

担 当 課	教育総務課	施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校運営（総務）					予算説明書ページ	39
補正予算	会計 一般	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
106,878	890						890
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 中学校において修繕を要する突発的な事案が複数発生したことにより、支出額が増加したものの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 学校施設の安全確保、機能維持のため必要な修繕・管理を行う。</p> <p>【内訳】 需用費 修繕料 890千円（建物、設備に係る不具合箇所修繕）</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 期 間	令和 7 年度				区分	新規・拡充		
事 業 名	小学校災害復旧事業					予算説明書ページ	40	
補正予算	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,265		財源内訳	851		400		14
目的・意図								
落雷により被害のあった小学校施設の復旧を図るもの。								
経過・背景								
9 月 2 日に発生した落雷により、上灘小学校東校舎 3 年生、4 年生、6 年生合計 6 教室のエアコン基板が故障したため、取替により復旧を行ったもの。								
事業効果								
・落雷により被害のあった小学校施設の復旧を行うことで、安心安全な教育環境を整える。								
事業内容								
【エアコン基板取替】 室内機基板 2 基× 6 室 室外機基板 1 基× 6 室								
内訳								
・修繕料 1,265 千円 上灘小学校各室空調機基板取替修繕業務（東校舎（3．4．6 年）6 教室の空調機基板取替）								
特定財源								
【国】教育施設災害復旧費補助金 851 千円 【地方債】教育施設災害復旧事業債 400 千円								
全体事業費								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	1,265	1,265					
	国庫支出金	851	851					
	県支出金	0	0					
	地方債	400	400					
	その他	0	0					
	一般財源	14	14					

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	小学校教育研修						予算説明書ページ	38		
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費		
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
6,337	1,586									1,586
事業の目的・意図										
<p>【目的・意図】 小中学校の段階から、倉吉の「人・もの・ことがら」について「知る・楽しむ・育む」活動を推進し、倉吉に対する誇りと愛着を育て、将来どこにいてもふるさと倉吉を支えようとする意欲を持つ人材を育成するため、倉吉市ふるさとキャリア教育を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付け、育成を図ることが求められており、GIGAスクール構想により1人1台の端末を整備し、学習支援システムを利用することで、効果的に学習を行ってきた。現在学校で利用している学習支援システムのライセンスが令和8年2月末で終了するため、ライセンス更新を行う必要がある。 決算見込みにより、スクールバス運行委託料と自動車借上料を補正するもの。</p>										
事業の概要（積算根拠 等）										
<p>【事業内容】 学習支援システムについて、1年間継続利用のライセンス更新を行う。 ※債務負担行為をあわせて設定 校外学習において、倉吉市所有のバスを使用しながら、運転については委託をする。</p> <p>【内訳】 委託料 スクールバス運行管理委託料（臨時便） 654千円 使用料及び賃借料 コンピューターソフト使用料 2,092千円 自動車借上料 △1,160千円</p>										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校教育研修						予算説明書ページ	39
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,280	1,094							1,094
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 小中学校の段階から、倉吉の「人・もの・ことがら」について「知る・楽しむ・育む」活動を推進し、倉吉に対する誇りと愛着を育て、将来どこにいてもふるさと倉吉を支えようとする意欲を持つ人材を育成するため、倉吉市ふるさとキャリア教育を推進するもの。</p>								
<p>【経過・背景】 情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付け、育成を図ることが求められており、GIGAスクール構想により1人1台の端末を整備し、学習支援システムを利用することで、効果的に学習を行ってきた。現在学校で利用している学習支援システムのライセンスが令和8年2月末で終了するため、ライセンス更新を行う必要がある。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 学習支援システムについて、1年間継続利用のライセンス更新を行う。 ※債務負担行為をあわせて設定</p>								
<p>【内訳】 使用料及び賃借料 1,094千円（コンピューターソフト使用料）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	図書館	施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事 業 名	交流プラザ総務管理						予算説明書ページ	40
補正予算	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費				
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
166,363	2,792	財源内訳						2,792
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <p>市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、図書館利用、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営を適切に行うもの。</p> <p>【経過・背景】</p> <p>春から秋にかけて猛暑が続いたことから、空調設備の利用が近年に比べて増加したこと、また、施設利用者が増加したことにより、倉吉交流プラザに係る燃料費及び光熱水費を増額補正するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <p>倉吉交流プラザの運営に必要な空調設備運転のための灯油及び光熱水費を増額補正し、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供する。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,285千円（燃料費） ※決算見込額6,093千円 － 現計予算額4,808千円 ＝ 今回補正額1,285千円 ・需用費 1,507千円（光熱水費） ※決算見込額13,745千円 － 現計予算額12,526千円 ＝ 今回補正額1,219千円（電気使用料） ※決算見込額 878千円 － 現計予算額 590千円 ＝ 今回補正額 288千円（上下水道使用料） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	農業委員会事務局	施 策	01_農畜水産業の振興					
事 業 名	農業者年金業務						予算説明書ページ	33
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費				
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
818	67	財源内訳				67		0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <p>農業者年金の加入推進、脱退、死亡等の諸手続き及び経営移譲年金等の裁定手続き事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】</p> <p>受託事務による経費。農業者年金事務委託費の交付額変更に伴い補正するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <p>農業者年金基金からの受託により農業者年金への加入、脱退、裁定等の手続きを行う。</p> <p>【要求内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費（給料） 一般職（農業者年金事務担当者給料） ※決算見込額885千円 － 現計予算額818千円 ＝ 67千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 農林水産業費雑入（農業者年金事務委託費） 67千円</p>								

担 当 課	農業委員会事務局			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農地の利用状況調査					予算説明書ページ		33
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,012	150							150
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組むもの。</p> <p>【経過・背景】 平成18年から令和6年度までに、のべ65.5haの遊休農地を解消した。遊休農地解消対策事業助成金の交付額増額に伴い補正するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 農地の有効利用のため、遊休農地の解消対策に取り組む。</p> <p>【内訳】 ・負担金補助及び交付金 遊休農地解消対策事業助成金 ※決算見込額1,110千円 － 現計予算額960千円 ＝ 150千円</p> <p>（決算見込額1,110千円の内訳） 執行済額（10月末時点）796千円（4ha）＋今後所要額314千円（1.37ha） 今後所要額 上限50,000円 30,000円/10a×0.4 ha 20,000円/10a×0.97ha</p> <p>・R6年実績790千円（3.6ha） ・R5年実績638千円（1.7ha） ・R4年実績772千円（2.7ha） ・1年平均3.4ha解消</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和7年度12月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠																																																
総合計画運用支援業務委託料	令和８年度 ～ 令和12年度	15,374千円	第12次総合計画後期基本計画の運用定着まで、実施計画（兼予算要求書）の導入や施策・事業評価の仕組構築など、専門的知見を持つ事業者の助言等の伴走支援の業務を委託するもの。 (内訳) 令和８年度 4,125千円 令和９年度 5,153千円 令和10年度 1,385千円 令和11年度 3,387千円 令和12年度 1,324千円																																																
個人住民税業務システム令和７年度法改正対応業務作業委託料	令和７年度 ～ 令和８年度	9,780千円	令和７年度税制改正に伴い、令和８年度課税分より一部控除額等に変更が生じることから、令和７年度より基幹システムの改修に着手するもの。 (内訳) 令和７年度 0千円 令和８年度 9,780千円																																																
農村環境改善センター指定管理料	令和７年度 ～ 令和12年度	35,917千円	業務期間：令和８年度～12年度（５年間） (各年の内訳) <table><tr><td></td><td>令和８年度</td><td>令和９年度</td></tr><tr><td>人件費</td><td>4,717千円</td><td>4,941千円</td></tr><tr><td>施設管理費</td><td>610千円</td><td>610千円</td></tr><tr><td>営業直接費等</td><td>2,953千円</td><td>2,953千円</td></tr><tr><td>利用料収入等</td><td>△1,660千円</td><td>△1,660千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,620千円</td><td>6,844千円</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr><tr><td>人件費</td><td>5,177千円</td><td>5,424千円</td></tr><tr><td>施設管理費</td><td>641千円</td><td>641千円</td></tr><tr><td>営業直接費等</td><td>3,075千円</td><td>3,075千円</td></tr><tr><td>利用料収入等</td><td>△1,660千円</td><td>△1,660千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,233千円</td><td>7,480千円</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>人件費</td><td>5,684千円</td></tr><tr><td>施設管理費</td><td>641千円</td></tr><tr><td>営業直接費等</td><td>3,075千円</td></tr><tr><td>利用料収入等</td><td>△1,660千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,740千円</td></tr></table>		令和８年度	令和９年度	人件費	4,717千円	4,941千円	施設管理費	610千円	610千円	営業直接費等	2,953千円	2,953千円	利用料収入等	△1,660千円	△1,660千円	合計	6,620千円	6,844千円		令和10年度	令和11年度	人件費	5,177千円	5,424千円	施設管理費	641千円	641千円	営業直接費等	3,075千円	3,075千円	利用料収入等	△1,660千円	△1,660千円	合計	7,233千円	7,480千円		令和12年度	人件費	5,684千円	施設管理費	641千円	営業直接費等	3,075千円	利用料収入等	△1,660千円	合計	7,740千円
	令和８年度	令和９年度																																																	
人件費	4,717千円	4,941千円																																																	
施設管理費	610千円	610千円																																																	
営業直接費等	2,953千円	2,953千円																																																	
利用料収入等	△1,660千円	△1,660千円																																																	
合計	6,620千円	6,844千円																																																	
	令和10年度	令和11年度																																																	
人件費	5,177千円	5,424千円																																																	
施設管理費	641千円	641千円																																																	
営業直接費等	3,075千円	3,075千円																																																	
利用料収入等	△1,660千円	△1,660千円																																																	
合計	7,233千円	7,480千円																																																	
	令和12年度																																																		
人件費	5,684千円																																																		
施設管理費	641千円																																																		
営業直接費等	3,075千円																																																		
利用料収入等	△1,660千円																																																		
合計	7,740千円																																																		
倉吉春まつり運営委託料	令和７年度 ～ 令和８年度	9,669千円	令和８年３月～６月の期間で開催予定の「第52回倉吉春まつり」の運営及び清掃並びに交通誘導警備及び公園詰所管理の各業務を委託するもの。 (内訳) 倉吉春まつり運営業務 4,940千円 倉吉春まつり清掃業務 1,319千円 倉吉春まつり交通誘導警備業務 2,980千円 倉吉春まつり公園詰所管理業務 430千円 合計 9,669千円																																																

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
打吹小学校スクールバス運行管理委託料	令和 7 年度 ～ 令和10年度	18,177千円	<p>灘手地区児童の通学を支援するため運行している打吹小学校スクールバスについて、令和 8 年度から令和10年度（3年間）にかけて債務負担行為を設定するもの。</p> <p>（内訳） 令和 8 年度 6,059千円 令和 9 年度 6,059千円 令和10年度 6,059千円</p>
関金小学校スクールバス運行管理委託料	令和 7 年度 ～ 令和10年度	20,196千円	<p>山守地区児童の通学を支援するため運行している関金小学校スクールバスについて、令和 8 年度から令和10年度（3年間）にかけて債務負担行為を設定するもの。</p> <p>（内訳） 令和 8 年度 6,732千円 令和 9 年度 6,732千円 令和10年度 6,732千円</p>
倉吉市立小学校児童用情報機器整備	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	133,595千円	<p>GIGAスクール構想に基づき、1 人 1 台端末第 2 期整備（更新）に向け、県の共同調達スケジュールに合わせて債務負担行為を設定するもの。</p> <p>児童2,113人（R7.9.1現在） 予備機2,113人×15%=316台 合計2,429台 1 台55,000円×2,429台=133,595,000円</p>
小学校学習支援システム利用料	令和 8 年度	0千円	<p>現在学校で利用している学習支援システムのライセンスが令和 8 年 2 月末で終了するため、1 年間継続利用のライセンス更新を行うもの。</p> <p>令和 7 年度契約後全額支払いのため、債務負担行為は 0 円を設定。</p>
倉吉市立中学校生徒用情報機器整備	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	71,064千円	<p>GIGAスクール構想に基づき、1 人 1 台端末第 2 期整備（更新）に向け、県の共同調達スケジュールに合わせて債務負担行為を設定するもの。</p> <p>生徒1,105人（R7.9.1現在） 予備機1,105人×15%=165台 合計1,270台 1 台55,000円×1,270台=69,850,000円 廃棄処理手数料1,000円×既存端末1,214台 =1,214,000円</p>
中学校学習支援システム利用料	令和 8 年度	0千円	<p>現在学校で利用している学習支援システムのライセンスが令和 8 年 2 月末で終了するため、1 年間継続利用のライセンス更新を行うもの。</p> <p>令和 7 年度契約後全額支払いのため、債務負担行為は 0 円を設定。</p>

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
学校給食賄材料費	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	50,344 千円	<p>令和 8 年度の学校給食賄材料費のうち、1 学期分の副食相当分について令和 7 年度中に発注するもの。</p> <p>(内訳)</p> <p>①小学校副食費 $186\text{円} \times 2,379\text{人} \times 70\text{回} = 30,974,580\text{円}$</p> <p>②中学校副食費 $216\text{円} \times 1,281\text{人} \times 70\text{回} = 19,368,720\text{円}$</p> <p>合計 50,343,300円</p>